

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第63期) 至 平成28年12月31日

株式会社 小野測器

(E02306)

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月17日

【事業年度】 第63期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 濱田仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	11,794,961	12,526,218	12,449,066	13,333,184	13,133,162
経常利益 (千円)	1,540,502	1,766,796	1,121,998	650,313	397,327
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,439,791	1,229,612	1,196,403	412,504	235,958
包括利益 (千円)	1,654,416	1,685,972	1,277,701	434,925	172,213
純資産額 (千円)	14,405,930	15,362,006	15,685,292	15,084,606	14,501,223
総資産額 (千円)	18,309,693	20,982,080	22,189,784	22,131,856	21,493,925
1株当たり純資産額 (円)	538.82	1,181.67	1,253.58	1,266.51	1,269.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.30	93.42	92.85	33.60	20.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	73.1	70.5	67.9	67.3
自己資本利益率 (%)	10.3	8.3	7.7	2.7	1.6
株価収益率 (倍)	7.4	9.6	10.7	26.1	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,621,090	1,530,474	1,562,159	638,774	910,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△368,880	△1,599,940	△1,426,913	△952,478	△664,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,881,889	518,865	△160,246	△715,038	△175,284
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,563,865	3,074,067	3,102,662	2,063,041	2,103,020
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	552 〔105〕	567 〔107〕	571 〔108〕	583 〔126〕	595 〔131〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	11,422,700	11,932,083	11,671,326	12,801,848	12,636,379
経常利益 (千円)	1,461,394	1,631,195	968,975	488,661	339,404
当期純利益 (千円)	1,405,171	1,197,654	1,055,742	896,483	165,133
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	29,000	28,000	13,500	13,000	13,000
純資産額 (千円)	13,859,244	14,713,814	14,910,791	14,908,190	14,240,934
総資産額 (千円)	17,623,825	20,241,222	21,159,045	21,577,481	20,957,413
1株当たり純資産額 (円)	518.70	1,133.54	1,194.65	1,255.55	1,249.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (5.00)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.05	90.99	81.94	73.02	14.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	72.7	70.5	69.1	68.0
自己資本利益率 (%)	10.5	8.4	7.1	6.0	1.1
株価収益率 (倍)	7.6	9.9	12.2	12.0	61.9
配当性向 (%)	29.4	33.0	36.6	41.1	141.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人(名) 員〕	392 〔40〕	391 〔39〕	384 〔37〕	542 〔120〕	553 〔124〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第61期の1株当たり配当額25円は、平成26年7月1日付での株式併合前の1株当たり中間配当額5円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額20円を合算した金額となっております。

2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所(現・上海小野測器測量技術有限公司分公司)を開設。
平成5年7月	株式会社小野測器宇都宮を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成16年10月	横浜テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。
平成24年1月	株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。
平成24年5月	インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインド(現・連結子会社)を設立。
同年8月	中華人民共和国上海市に上海小野測器測量技術有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成27年3月	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボU2を新設。
平成27年4月	株式会社小野測器宇都宮を吸収合併。

3 【事業の内容】

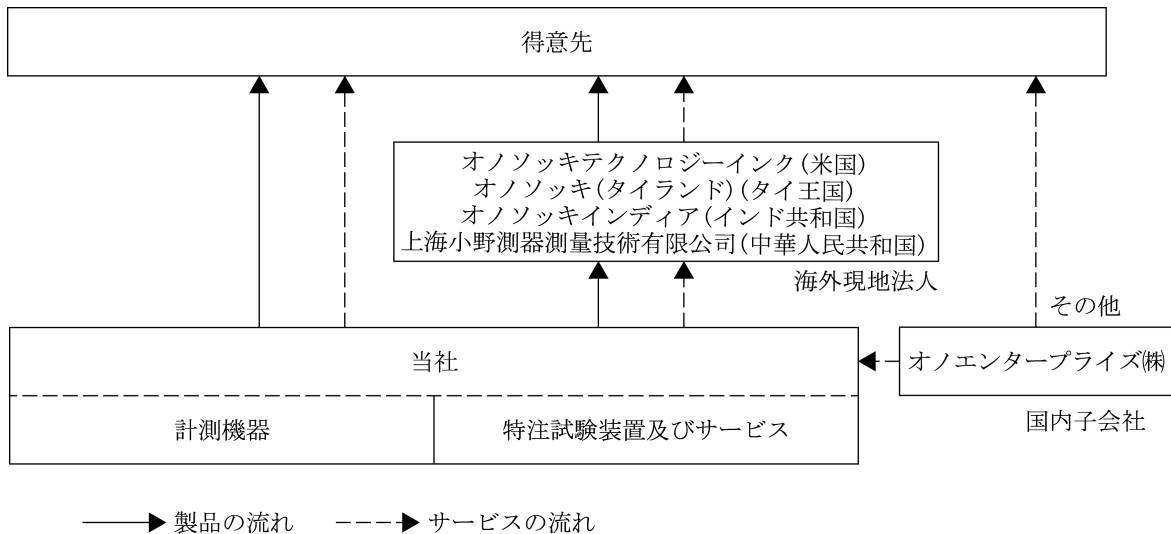
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称		事業内容	主な関係会社
報告セグメント	計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインドゥア（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
	特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインドゥア（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他		損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ㈱	神奈川県 横浜市 緑区	20百万円	その他	100	1 当社土地・建物・設備の一部の管理等を委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
オノソッキ テクノロジー インク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 欧米における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
オノソッキ(タイランド) (注) 3	タイ王国 ノンタブリ県	6百万 タイバーツ	計測機器 特注試験装置及び サービス	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 資金の貸付 8,100千円
オノソッキインディア (注) 4	インド共和国 ハリヤナ州	40百万 インドルピー	計測機器 特注試験装置及び サービス	100 [0.75]	1 インド地域における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
上海小野測器測量技術有 限公司	中華人民共和国 上海市	5百万 中国元	計測機器 特注試験装置及び サービス	100	1 中国における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。
 4 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	254 [65]
特注試験装置及びサービス	276 [53]
その他	8 [5]
全社(共通)	57 [8]
合計	595 [131]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
553 [124]	41.75	17.52	6,556

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	240 [64]
特注試験装置及びサービス	256 [52]
その他	0 [0]
全社(共通)	57 [8]
合計	553 [124]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合があります。労使関係について特記すべき事項はありません。

平成28年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合

279名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、年初から企業収益は堅調であったものの消費が伸び悩み、4月以降は九州地方での震災、英国のEUからの離脱決定、また米国の大統領選挙に端を発した金融市場の混乱など不確実性が強まり、輸出関連企業を中心に設備投資への慎重姿勢が強まるなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界等においても、設備投資への慎重姿勢が見られ、当連結会計年度の受注高は112億4千7百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を確実に売上げましたが、受注減速の影響を受けて131億3千3百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、また期末受注残高につきましては46億1千2百万円（前連結会計年度比29.0%減）となりました。

損益面につきましては、平成27年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加などがあったものの、原価率の改善を目指し取組みを進めた結果、特に特注試験装置において大きな効果が表れ、売上原価率は52.8%（前連結会計年度は53.5%）となりました。販売費及び一般管理費については、海外市場も含めたプロモーション等の販売強化に向けた費用の増加、コンサルティング・セミナー等のソリューション提案活動に向けた費用の増加、及び平成29年1月より稼働を開始する新情報システムの導入費用等により、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加しました。これらの結果、営業利益は3億6千1百万円（前連結会計年度比22.8%減）、経常利益は3億9千7百万円（前連結会計年度比38.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千5百万円（前連結会計年度比42.8%減）と、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp/>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が46億9千6百万円（前連結会計年度比6.2%減）、売上高が49億2千1百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は7億1千4百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連商品は、生産ライン向けにセンサ、及びカウンターとして組込まれており、設備の更新需要を中心にして、好調に推移しております。トルク計測機器は、特に国内向けで競争が激しく減少傾向が続いておりましたが、第4四半期において中国を中心とした東アジア向けや、高付加価値商品で改善の傾向となりました。音響・振動計測機器は、第2四半期以降受注に若干の鈍化傾向が見られたものの、主力商品のデータ解析装置や、ソフトウェア商品、及びセンサ類は依然として好調であり、全体を牽引いたしました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置やGPS車速計等において、自動車業界での設備投資の様子見傾向の中で、第2四半期以降受注及び売上が鈍化しておりましたが、第4四半期において改善の傾向となりました。

当セグメント全体では、第1四半期が好調に推移した後、第2四半期以降、特に高付加価値商品に対する設備投資の様子見傾向を受けて、減速傾向が見られましたが、保有する引合の状況は過去数年と比較しても高水準を維持しており、この引合案件を受注へ結び付ける活動を積極的に推進してまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下の通りです。

主に音響・振動分野において当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、前連結会計年度の第4四半期以降の受注減速に一部回復傾向が見られるものの力強さを欠き、受注高は65億3千6百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。売上高については、期首の受注残を確実に売り上げたものの、受注減速の影響を受け81億9千7百万円（前連結会計年

度比1.6%減)となり、営業損益は3億5千6百万円の損失(前連結会計年度は2億2千9百万円の営業損失)となりました。

当セグメントでは、自動車開発フェーズにおける試験の受託を新たに開始し、生産においても積極的な効率化への取組みを進めた結果、原価率改善の効果が見られましたが、当セグメントの主要顧客である自動車業界において設備投資への様子見傾向が見られたことや、将来に向けた新技術の研究、標準化・モジュール化のための開発を推進したこと、平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却費計上の影響などにより減収減益となりました。

ただし当セグメントにおいても、年央より引合案件が増加傾向を見せており、主要顧客に密着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は2億4千2百万円(前連結会計年度比12.4%増)、営業利益は2千4百万円(前連結会計年度比81.4%増)となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1千4百万円(前連結会計年度比8.9%増)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円(1.9%)増加し、21億3百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億7百万円、たな卸資産の減少額5億7千2百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億6千9百万円、法人税等の支払額1億4千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると2億7千1百万円(42.6%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千4百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億9千1百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると2億8千7百万円(30.2%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出5億4千万円、自己株式の取得額4億円、配当金の支払額3億5千4百万円であり、収入の内訳は長期借入れによる収入19億2千万円であります。

前連結会計年度と比較すると5億3千9百万円(75.5%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,975,485	+4.2
特注試験装置及びサービス	7,251,899	△10.5
その他	—	—
(調整額) (注) 1	—	—
合計	12,227,384	△5.1

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は販売価格によっております。

3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,696,868	△6.2	322,649	△41.0
特注試験装置及びサービス	6,536,012	△25.4	4,290,066	△27.9
その他	242,131	+12.4	—	—
(調整額) (注) 1	△227,621	—	—	—
合計	11,247,390	△18.4	4,612,716	△29.0

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,921,291	△1.4
特注試験装置及びサービス	8,197,360	△1.6
その他	242,131	+12.4
(調整額) (注) 1	△227,621	—
合計	13,133,162	△1.5

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	2,232,654	16.7	1,533,448	11.7
㈱本田技術研究所	1,726,836	13.0	1,795,438	13.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、誰もやっていないことに挑戦する人財の育成を進め、世界市場でのブランド力の強化を図ることで、売上高の伸長と収益力の向上へと繋げるよう取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野で、『ワンストップソリューション』を合言葉に、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求するとともに、お客様視点での「ものづくり」にこだわった新技術・新商品の開発に取り組めます。また、新価値創造ナンバーワン企業をめざし、将来を見据えた先行開発の実施、効率的な開発プロセスへの取り組み、また新実験棟の活用などを通じて、企画力、技術力を高めることで、高付加価値新商品・サービスへと結び付け、お客様の課題解決を通じた対応力の、なお一層の強化に取り組んでまいります。

生産面におきましては、品質・予算・納期のプロセス管理を徹底し、新規稼働させた新情報システムを活用した生産効率、品質の向上、および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、米国、タイ王国、インド共和国、中華人民共和国に設置した現地法人の活用を中心に、世界市場における販売戦略を立案し、推進してまいります。今後も引き続き、販売の拡大と新市場の開拓に取り組んでまいります。

当社グループでは、産業のマザーツールと呼ばれる計測・制御関連ビジネスを中核として、「先義後利」をモットーに、社会と共に歩み、貢献するために取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成28年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産や減損処理の影響

当社グループは、事業用の資産として様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、事業計画との乖離等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社グループでは、海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、法令や商習慣の相違等による不確実性が存在するほか、経済状況の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ上のリスク

当社グループの事業活動に関連し、技術情報や顧客情報等の重要な情報を保有しております。当社グループでは社内規定の整備や情報保護のための施策の徹底を図っておりますが、コンピューターウイルスの感染や不正アクセス

ス等の事態により、外部への漏洩が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は14億8千8百万円でありました。特に音響・振動に関わる計測およびデータ処理についてのニーズや、自動車開発用の各種試験機についてのニーズは相変わらず多く、これらの分野に関する新製品を継続して開発してまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主な研究開発成果は、次のとおりであります。

<計測機器>

当社グループでは従来より多岐にわたる機械工学向けの計測器を開発しており、その対象は各種センサ類、回転・速度、寸法・変位、音響・振動、トルク、自動車関連、ソフトウェア等の分野に広がっております。当連結会計年度では、新しい計測ニーズに対応するためのシーズ技術の研究、計測・解析技術の高度化のためのアルゴリズムの研究、センシングの高精度化、高分解能化のためのハードウェアの開発等に取り組みました。

当連結会計年度の主要な成果としましては、音響振動分野では、平成27年施行の新計量法に適合した騒音計および音響校正器をリリース、寸法・変位計測分野ではレーザ安全クラス2に適合し、安全で高感度検出を実現したレーザ内面速度計を開発しました。自動車計測の分野では、小型高感度GPS速度計のモデルチェンジや、燃焼解析システムでの音によるノッキング解析の機能強化等を実施しました。

また、品質向上を目指して開発プロセスにCMMI(Capability Maturity Model Integration)、ISO9001を適用すると共に、常に高品質なものづくりを可能とするような製造プロセスを実現するための地道なプロセス改善も続けております。CMMIにおいては、平成28年6月に最高位のレベル5を達成しました。今後もこれらの活動を継続し、翌連結会計年度も複数の分野において新型の計測器およびソフトウェアを順次市場投入する予定としております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、7億9千9百万円であります。

<特注試験装置及びサービス>

特注試験装置の主なユーザは自動車メーカおよびその関連メーカとなります。当連結会計年度では、環境負荷低減のための各種パワートレーン開発に寄与するべく、様々な台上試験機(エンジン、駆動系、EV/HEV、FCV等)のベースとなるプラットフォーム製品(FAMSシリーズ)の標準化・シリーズ化や完成車試験装置への展開を行いました。また、進化するコモンレール方式の燃料噴射系に対応した多段噴射計測システムを一新しました。

また、平成27年4月に稼働した自動車試験分野の実験棟(栃木県宇都宮市)において、各種試験の受託業務などを行うほか、新たな付加価値の創造を目指してシーズ技術の研究や、計測・制御技術の高度化のための研究開発を継続して実施しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、6億8千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は214億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円減少しました。主な内訳は、売掛金の増加、たな卸資産の減少、無形固定資産の取得による増加であります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は69億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少しました。主な内訳は、仕入債務の減少、短期借入金の返済による減少、未払費用の減少、長期借入れの実施による増加であります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は145億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千3百万円の減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少、配当金の支払による減少であります。

(2) 経営成績の分析

受注高および売上高の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、受注減速の影響を受けて売上高が減少（前連結会計年度比1.5%減）、売上原価率は改善したものの、販管費及び一般管理費の増加（販促活動の強化、基幹系情報システム更新のための費用増加等）により、3億6千1百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

当連結会計年度の金融収支につきましては、3千2百万円の利益となりました。また、不動産や設備の賃貸収入を営業外収入に計上しており、この結果、経常利益は3億9千7百万円（前連結会計年度比38.9%減）となりました。

当連結会計年度の特別損益につきましては、投資有価証券売却益1千万円を特別利益に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は4億7百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千5百万円（前連結会計年度比42.8%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は20.22円、自己資本比率は67.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全体で6億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

「計測機器」においては、外観検査装置をはじめ2億1千5百万円の設備投資を行いました。

「特注試験装置及びサービス」においては、ベンチ管理サーバーソフトをはじめ4億2千万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	本 社 機 能、研 究 生 産 設 備	1,493,280	17,702	1,823,424 (0)	60,319	3,394,726	127 [9]
横浜テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研 究 生 産 設 備	970,680	95,362	2,932,685 (16)	171,502	4,170,230	211 [29]
宇都宮テクニカル&プロダ クトセンター (栃木県宇都宮市)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研 究 生 産 設 備	1,943,463	588,135	591,547 (28)	162,340	3,285,487	146 [78]

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ州)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	その他 設備	—	7,325	— (—)	3	7,329	6 [—]
上海小野測器 測量技術有限 公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	その他 設備	—	9,651	— (—)	3,536	13,188	11 [—]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月21日(注)1	△1,000,000	28,000,000	—	7,134,200	—	1,800,000
平成26年3月18日(注)2	△1,000,000	27,000,000	—	7,134,200	—	1,800,000
平成26年7月1日(注)3	△13,500,000	13,500,000	—	7,134,200	—	1,800,000
平成27年3月18日(注)4	△500,000	13,000,000	—	7,134,200	—	1,800,000

- (注) 1. 平成25年3月6日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。
 2. 平成26年3月6日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。
 3. 平成26年3月13日開催の定時株主総会における株式併合決議に基づく株式の併合であります。
 4. 平成27年3月5日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	23	117	49	2	3,451	3,668	—
所有株式数(単元)	—	18,498	1,061	16,667	4,062	6	89,445	129,739	26,100
所有株式数の割合(%)	—	14.26	0.82	12.84	3.13	0.01	68.94	100.00	—

(注) 自己株式1,605,299株は「個人その他」の欄に16,052単元、「単元未満株式の状況」の欄に99株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	884	6.80
桂 武	東京都大田区	656	5.05
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	579	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	547	4.21
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	473	3.64
小 野 雅 道	東京都大田区	286	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	241	1.86
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	231	1.78
小 野 知 子	東京都品川区	194	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	172	1.33
計	—	4,266	32.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,605千株(12.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,700	113,687	同上
単元未満株式	普通株式 26,100	—	同上
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	113,687	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,605,200	—	1,605,200	12.35
計	—	1,605,200	—	1,605,200	12.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成29年3月17日開催の定時株主総会及び平成29年3月17日開催の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成29年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)7名、当社執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	90,000株(うち50,000株は当社取締役報酬枠)を各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 その他、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権を割り当てる日以後、当社が普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年4月26日)での決議状況 (取得期間平成28年4月27日～平成28年10月31日)	600,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	478,400	399,980
残存決議株式の総数及び価額の総額	121,600	19
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	806	650
当期間における取得自己株式	50	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	50	46	—	—
保有自己株式数	1,605,299	—	1,605,349	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に、中期的な連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくことを方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができると」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施することを方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記の方針および当期の業績等を踏まえ、1株当たり配当額は、中間配当額10円、期末配当額10円、年間配当額20円といたしました。

内部留保資金につきましては、上記の方針のもと研究開発活動や将来の企業価値を高めるための投資資金として活用するほか、自己株式の取得も機動的に行い、1株当たりの株主価値やROEの向上を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月26日取締役会決議	117,530	10
平成29年3月17日定時株主総会決議	113,947	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	417	547	514 (1,049)	1,060	923
最低(円)	200	389	437 (850)	863	643

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年7月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。平成26年度の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	878	861	885	923	915	910
最低(円)	793	783	804	853	840	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	小野 雅道	昭和10年1月26日生	昭和32年10月 昭和46年2月 昭和58年3月 平成3年3月 平成11年4月 平成12年12月 平成13年3月 平成21年4月 平成27年3月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 顧問 特別顧問 代表取締役・取締役社長 技術本部長 代表取締役・取締役会長(現任)	(注)3	286
代表取締役 取締役社長	—	安井 哲夫	昭和22年10月18日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年1月 平成21年3月 同年4月 平成22年3月 平成23年1月 平成27年3月	当社入社 経営推進部長 取締役 経営企画主幹 常務取締役 管理本部長 専務取締役 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役会長 代表取締役・取締役社長(現任)、 建設業業務担当(現任)	(注)3	37
取締役	管理本部長 財務経理 ブロック長	濱田 仁	昭和38年6月3日生	昭和61年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年1月 同年3月 平成27年4月	当社入社 執行役員、経理部長 管理本部副本部長、財務経理部長 総務人事部長 経理部長 取締役(現任)、管理本部長(現任) 経営企画室長、 財務経理ブロック長(現任)	(注)3	2
取締役	システム 事業本部長 システムサ ービスブロ ック長 横浜 テクニカル センター長	猪瀬 潤	昭和37年8月4日生	昭和62年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年1月 同年3月 平成26年1月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員、ソフト開発センター長 技術本部本部長代理 技術本部副本部長 営業本部副本部長 取締役(現任)、営業本部長 テクニカルセンター長、海外統括ブロック長 システム事業本部長(現任)、 横浜テクニカルセンター長(現任) システムサービスブロック長(現任)	(注)3	3
取締役	電子計測 事業本部長	橋本 善博	昭和38年1月29日生	昭和60年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成25年1月 同年3月 平成26年1月 平成27年4月	当社入社 執行役員、パッケージソフトグループグル ープマネージャー CMM I ブロック長 技術本部副本部長 取締役(現任)、技術本部長 CMM I ブロック長、先行開発室長 電子計測事業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部長 商品統括ブ ロック長	大越 祐史	昭和38年2月9日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年1月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員、原価統制部長 管理本部副本部長 管理本部担当主幹、 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・取締役 社長 取締役(現任) 営業本部長(現任) 商品統括ブロック長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 A I B戦略マーケティング・プロジェクトマネージャー	後藤 泰宏	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 平成21年1月 平成23年10月 平成25年1月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年3月	当社入社 京都営業所長 関西営業所長 カタログ製品ブロック企画グループグループマネージャー 経営企画室室長代理 執行役員、経営企画室長(現任)、 A I B戦略マーケティング・プロジェクトプロジェクトマネージャー(現任) 取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	—	片岡 啓治	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 平成4年6月 平成8年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成24年3月 平成25年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 同社取締役日比谷支店長 同社常務取締役本店営業本部長 株式会社明電舎取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社明電舎相談役(現任)	(注) 3	11
取締役	—	許斐 敏明	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年8月 平成28年3月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 九州大学大学院(機械科学部門)教授就任 同大学水素利用技術研究センターセンター長 当社顧問 自動車先端人材育成センターセンター長 ものづくり人材育成センター(現福岡ものづくり人材育成センター)センター長 同センター会長 当社取締役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役	—	金子 孝雄	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年8月 平成24年1月 平成25年6月 平成28年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社京都支店長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ出向経営企画部長 エムエステイ保険サービス株式会社常務執行役員東京営業本部副本部長 同社専務取締役東京営業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	—	角野 俊	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成20年7月 平成24年2月 同年3月 平成28年2月 同年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社営業第一本部営業第一部長 株式会社ディーシーカード(現 三菱UFJニコス株式会社)取締役 株式会社ジャルカード常勤監査役 当社顧問 常勤監査役 オノエンタープライズ株式会社監査役(現任) 監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	—	庄山 俊彦	昭和29年5月19日生	昭和53年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社欧州事務システム部長 エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社代表取締役社長 エム・ユー・ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計							357

- (注) 1 取締役片岡啓治および許斐敏明は、社外取締役であります。
2 監査役金子孝雄、角野俊および庄山俊彦は、社外監査役であります。
3 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、お客さま、株主、取引先、社会、従業員等の多様なステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明性、客観性、効率性を維持し、かつ経営環境の変化に迅速に対応し得る経営管理体制を整備・運用することを、経営の重要課題に位置づけております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行なっております。

取締役会は、社外取締役を複数名選任する体制とし、取締役会が担う経営の監督機能について一層の強化を図っております。また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入しております。

取締役会は毎月1回定例で開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定、ならびに取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議するほか、各取締役の業務執行に関する報告を行い、取締役会による職務遂行の監督が行われております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき、取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席するほか、当社および子会社の業務や財政状態等の調査を行い、経営の意思決定や業務執行に関して適切な監査が行われるようにしております。

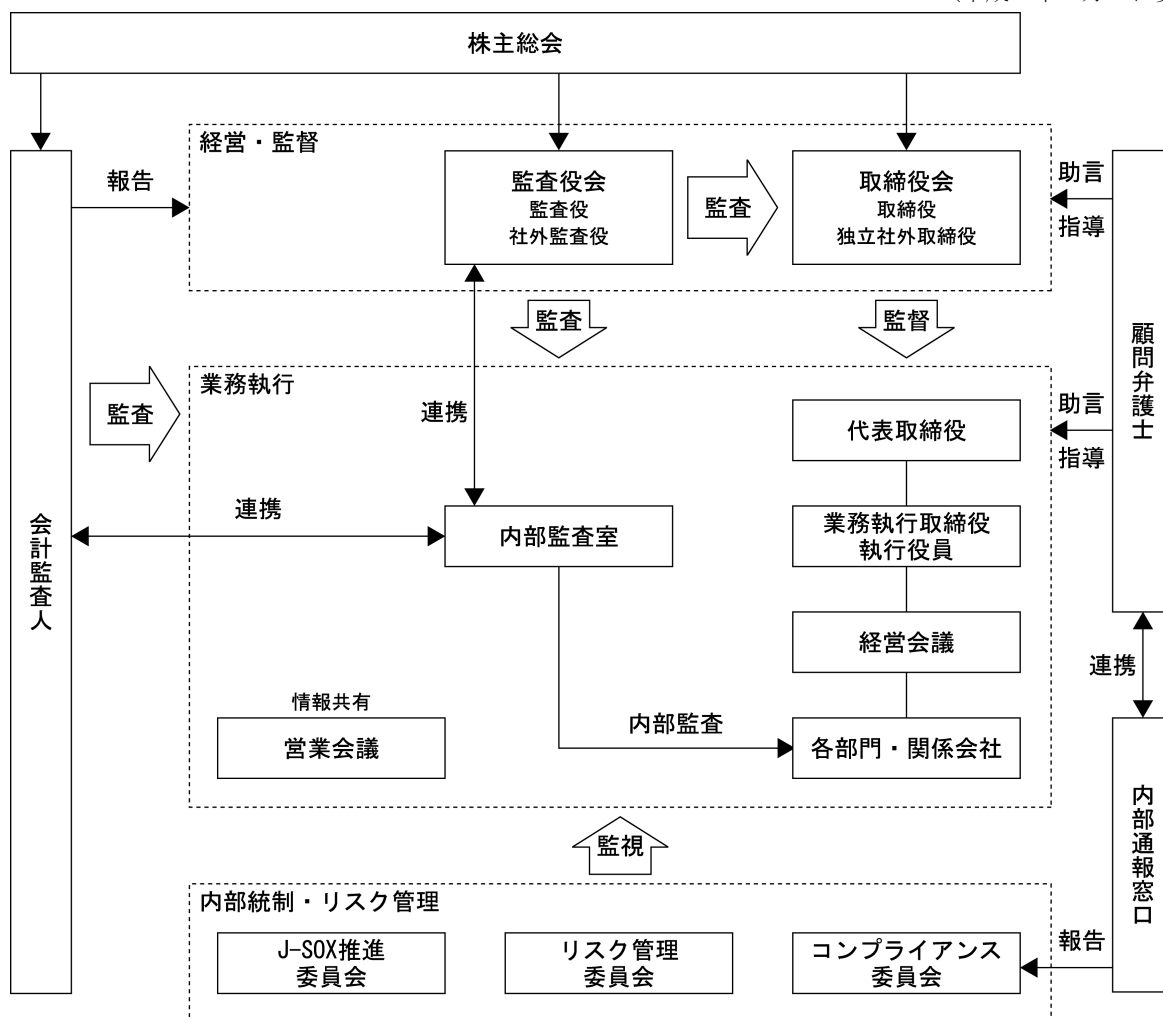
当社の経営管理組織は、「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成し、迅速な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、実施状況をレビューすることとしております。

内部統制に関する組織活動としては、コンプライアンス委員会、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、コンプライアンス規程、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。また、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

当社子会社の業務の適正性を確保する体制としましては、当社の定める子会社管理規程に基づき、当社子会社の重要な意思決定については、事前に当社の承認を得るほか、当社子会社の代表取締役が当社営業会議に出席し、当該子会社の経営状況の報告を行っております。

以上のように、当社は、取締役会および監査役会による業務執行の監督および監査の体制、執行役員制度および各種会議体による迅速な意思決定と業務実施状況をレビューする体制、内部統制に関する委員会制度等を網羅的に整備・運用することで、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現しようものと考えております。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

「内部統制システムの基本方針」

- i) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人に法令・定款および社会規範の遵守を徹底するため、当社グループ全体のコンプライアンス体制に係る規程を制定する。また、当社グループの横断的なコンプライアンス体制を整備するため、行動規範（コンプライアンス・マニュアル）等の作成、教育・研修の実施など、コンプライアンスに関する取り組みを行うこととする。

当社グループの取締役および使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報およびその内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制に係る内部通報規程を制定し当該体制を整備、運用する。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

- ii) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、その取扱は当社社内規程およびそれに関する管理マニュアルを整備してこれらに従い適切に保存・管理する。

取締役および監査役は常時文書等を閲覧できるものとする。

- iii) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する体制を整備するため、当社グループ全体のリスク管理に関する規程の制定を行い、リスク管理委員会の設置と、その下にリスクカテゴリー（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等）毎の分科会を置くこととする。

リスク管理委員会は、当社グループ全体のリスク管理を総括し、リスク管理に関する規程の整備、運用状況の確認等を行い、また損失の危険のある事態が生じた場合に、その内容・対処案が当社の取締役会・監査役会に報告される体制を整備することとする。

iv) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況確認等を行う。

取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議する。また、取締役会では月次の業績の報告と、その内容について各担当取締役に結果の要因分析とその改善策等を報告させる。

経営会議は毎週1回定例で開催し、取締役、常勤監査役、執行役員全員が出席する。経営会議では経営会議規程に基づき業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行い、経営効率を向上させる。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、権限を委譲された各部署の責任者は当該権限の範囲で意思決定を行い、業務を執行する。また、各部署の責任者が取締役、常勤監査役に対しその業務執行状況を四半期毎に報告する四半期報告会を設置する。

v) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社の業務執行の状況を確認するため、当社の定める子会社管理規程に基づき、一定の事項について子会社に対し当社への報告・承認を義務づけるとともに、当社の営業会議に当社子会社の取締役を出席させ情報の共有化を進める。

vi) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の定める子会社管理規程に基づき、当社の子会社担当取締役等および子会社代表取締役をメンバーとする会議を設置し、当社グループ全体の経営目標を見据えた当社子会社の経営（事業計画、資金計画、業績評価、組織・人事管理等）に関する事項を策定するとともに、これに伴う業務について当社の関係部門からの業務提供を行う。

vii) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する当社社内規程を整備し、次の事項を明記するとともに当該規程を実施、運用する。

- ・ 監査役の職務を補助する部門を内部監査部門または総務部門とし、監査役は内部監査部門または総務部門所属の使用人に監査役業務に必要な事項を命令することができる。
- ・ 当該使用人は監査役の指揮命令に関して、取締役、所属部署長等の指示・命令を受けないものとする。
- ・ 当該使用人は監査役の指揮命令に従う。

viii) 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社グループの役員および使用人は、監査役会の定めるところに従い、当社の各監査役の要請に応じて主に次の事項につき報告および情報提供を行う。

- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 月次の経営状況として重要な事項

当社グループの役員および使用人は、主に次の事項については発見次第、直ちに監査役に報告を行う。また、当該事項につき通報体制の担当部署が通報を受けた場合等は、当該部署担当者等より監査役に報告を行う。

- ・ 当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 重大な法令・定款違反

ix) 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役に報告を行った当社グループの役員および使用人等に対しては、内部通報規程に定められている通報者に対する不利な取扱いの禁止および不利な取扱いをした者への処分に関する規定と同様の取扱いをすることとする。

x) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について

生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払、負担した債務の弁済等の請求をしたときは、当社は当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用または債務等の支払等の処理を行う。

xi) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤監査役は、業務執行の状況を把握するため、経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等の重要な会議に出席する。また、各監査役は必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めることができる。

xii) 財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関し、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング（監視活動）」「IT（情報技術）への対応」の6つの基本的要素を業務に組み込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立する。

これらを具体的に実施するにあたり、必要な体制を整備し、運用する。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、定期的（2カ月に1回）に開催しており、当社グループのリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、各分科会よりリスク管理状況の報告を受け、新たに特定されたリスクの評価および顕在化したリスクへの対応等を行っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者1名で構成されており、専任者は商品企画部門・事業部門・情報システム部門等の責任者を歴任し、社内業務に精通するとともに、J-SOX推進委員会・リスク管理委員会の委員経験から、販売・会計および内部統制等に関する知見を有しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき内部監査計画を作成し、当社および当社子会社の内部監査を実施します。監査結果は被監査部門に通知され、必要に応じて是正処置がとられております。内部監査実施結果は、取締役会に報告されております。

監査役監査につきましては、社外監査役である3名の監査役が取締役会に出席し、妥当性・違法性の観点から具体的な意見の表明を行っております。各監査役は、定期的に行われる監査役会（毎月1回および臨時）に出席するとともに、常勤監査役においては、経営会議、営業会議、リスク管理委員会、情報管理委員会およびJ-SOX推進委員会等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の確保を図っております。

内部統制部門としては、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスの確立に向けた全社横断的な活動を実施するほか、コンプライアンス規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。J-SOX推進委員会においては、財務報告の信頼性の確保のため、外部監査人と連携して金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。また、リスク管理委員会においては、リスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価・低減のための活動を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っております。また、これらの監査と内部統制部門との関係については、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けており、内部監査室は監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。当社では社外取締役および社外監査役を選任することにより経営の透明性、客観性の維持・向上を図り、経営の監視機能を強化することが出来るものと考えております。

社外取締役である片岡啓治氏は、株式会社明電舎の相談役であります。株式会社明電舎は当社の株式884,500株

(持株比率6.8%)を所有する主要な株主であり、当社と同社とは双方の製品を売買する取引関係にあります。同氏は、金融機関での勤務経験および会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外取締役である許斐敏明氏は、自動車メーカー勤務および九州大学大学院教授を経て、自動車開発に関する人材育成に携わって来られました。同氏と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、自動車開発に関する技術を含む豊富な知識・経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役である金子孝雄氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の企業の役員としての経験を有しております。同氏と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。また、当社監査役会は、同氏を常勤監査役に選任しております。

社外監査役である角野俊氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しております。同氏と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役である庄山俊彦氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の企業の役員としての経験を有しております。同氏と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

当社では、東京証券取引所が規定する独立性基準に準じ、社外役員の独立性判断基準を定めており、本基準に合致する社外取締役および社外監査役を、一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として届け出ることとしております。

社外取締役である片岡啓治氏、許斐敏明氏、ならびに社外監査役である金子孝雄氏、角野俊氏、庄山俊彦氏は、いずれも社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は社外取締役および社外監査役全員を独立役員として選任し、経営の監視機能の強化を図っております。また、独立役員は独立役員会議を開催し、社外役員の視点で取締役会に上程される議案に関する意見交換を行っております。

当社の「社外役員の独立性に関する判断基準」は、以下の通りです。

(仕入先との関係)

A. 過去3年間の平均で、当社に対する売上高が、当該取引先の連結売上高の5%を超える取引先

(販売先との関係)

B. 過去3年間の平均で、当社からの売上高が当社の連結売上高の5%を超える取引先

(株主との関係)

C. 当社の10%以上の議決権を有する株主

(専門的サービス提供者との関係)

D. 過去3年間の平均で、役員報酬以外に年間1,000万を超える報酬を受け取った者

E. 当社の監査法人に所属する者

(経済的利害関係者)

F. 過去3年間の平均で、年間1,000万を超える寄付を受け取った者

(支配関係者)

G. 過去3年間に、上記A～Fに該当する企業・団体に所属していた者

(近親者)

H. 上記A～Gの該当者の二親等以内の親族及び生計を一にする利害関係者

④ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,580	99,660	—	—	20,920	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	46,995	45,690	—	—	1,305	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

取締役の基本報酬の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は取締役会にて決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

監査役の基本報酬の算定方法は、会社業績等によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

なお、役退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

※監査役退職慰労金制度につきましては、平成28年3月18日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって廃止とし、就任時から制度廃止に至るまでの期間に対する監査役退職慰労金を打ち切り支給とする旨、当該株主総会にて決議しております。

※取締役退職慰労金制度につきましては、平成29年3月17日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止とし、就任時から制度廃止に至るまでの期間に対する取締役退職慰労金を打ち切り支給とする旨、当該株主総会にて決議しております。

※平成29年3月17日開催の第63回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を年額3千万円以内の範囲で割り当てる旨の決議をしております。これにより、当該株主総会以降の当社の役員報酬制度は、社外取締役を除く取締役については基本報酬およびストックオプションとなり、社外取締役および監査役については基本報酬のみとなります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

51銘柄 1,438,577千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	894,074	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	146,020	取引先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	98,678	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電計(株)	45,230	81,370	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	63,015	事業戦略に関する情報収集のため
日本電産(株)	4,240	37,468	事業戦略に関する情報収集のため
ファナック(株)	1,000	21,080	事業戦略に関する情報収集のため
英和(株)	27,588	19,311	事業戦略に関する情報収集のため
(株)キーエンス	266	17,843	事業戦略に関する情報収集のため
(株)村田製作所	1,000	17,570	事業戦略に関する情報収集のため
丸文(株)	17,424	16,744	事業戦略に関する情報収集のため
丸三証券(株)	8,102	10,330	事業戦略に関する情報収集のため
本田技研工業(株)	2,000	7,820	事業戦略に関する情報収集のため
ヒロセ電機(株)	525	7,749	事業戦略に関する情報収集のため
トヨタ自動車(株)	1,000	7,488	事業戦略に関する情報収集のため
(株)デンソー	1,000	5,818	事業戦略に関する情報収集のため
キャノン(株)	1,500	5,512	事業戦略に関する情報収集のため
富士重工業(株)	1,000	5,027	事業戦略に関する情報収集のため
ショットモリテックス(株)	20,000	4,780	事業戦略に関する情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	4,695	事業戦略に関する情報収集のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	2,744	事業戦略に関する情報収集のため
日置電機(株)	1,100	2,429	事業戦略に関する情報収集のため
リオン(株)	1,000	2,042	事業戦略に関する情報収集のため
(株)アドバンテスト	2,000	2,024	事業戦略に関する情報収集のため
(株)安川電機	1,000	1,663	事業戦略に関する情報収集のため
(株)日立国際電気	1,000	1,657	事業戦略に関する情報収集のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1,641	事業戦略に関する情報収集のため
エスペック(株)	1,000	1,485	事業戦略に関する情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,465	事業戦略に関する情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1,409	事業戦略に関する情報収集のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎、(株)みずほフィナンシャルグループ、日本電計(株)以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	850,498	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	581,990	122,101	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	119,796	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	65,331	事業戦略に関する情報収集のため
日本電計(株)	46,449	53,185	取引先との関係維持・強化のため
日本電産(株)	4,240	42,760	事業戦略に関する情報収集のため
英和(株)	27,588	23,422	事業戦略に関する情報収集のため
ファナック(株)	1,000	19,815	事業戦略に関する情報収集のため
カルソニックカンセイ(株)	10,000	17,890	事業戦略に関する情報収集のため
(株)村田製作所	1,000	15,650	事業戦略に関する情報収集のため
丸文(株)	17,424	11,952	事業戦略に関する情報収集のため
トヨタ自動車(株)	1,260	8,666	事業戦略に関する情報収集のため
鹿島建設(株)	10,000	8,090	事業戦略に関する情報収集のため
丸三証券(株)	8,102	7,980	事業戦略に関する情報収集のため
本田技研工業(株)	2,000	6,830	事業戦略に関する情報収集のため
エーザイ(株)	1,000	6,708	事業戦略に関する情報収集のため
(株)豊田自動織機	1,000	5,570	事業戦略に関する情報収集のため
(株)堀場製作所	1,000	5,410	事業戦略に関する情報収集のため
三菱重工業(株)	10,000	5,326	事業戦略に関する情報収集のため
(株)デンソー	1,000	5,063	事業戦略に関する情報収集のため
キャノン(株)	1,500	4,942	事業戦略に関する情報収集のため
富士重工業(株)	1,000	4,772	事業戦略に関する情報収集のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	2,574	事業戦略に関する情報収集のため
日置電機(株)	1,100	2,318	事業戦略に関する情報収集のため
(株)ケーヒン	1,000	2,048	事業戦略に関する情報収集のため
(株)ジェイテクト	1,000	1,870	事業戦略に関する情報収集のため
(株)安川電機	1,000	1,818	事業戦略に関する情報収集のため
横河電機(株)	1,000	1,693	事業戦略に関する情報収集のため
リオン(株)	1,000	1,620	事業戦略に関する情報収集のため
エスペック(株)	1,000	1,338	事業戦略に関する情報収集のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)明電舎以外の銘柄につきま

しては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 長坂 隆	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 11名、その他 11名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、平成29年3月17日開催の第63回定時株主総会にて、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会で決議できるものとする定款変更を行っております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、監査内容、他社との報酬水準の比較等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,041	2,103,020
受取手形及び売掛金	2,812,239	2,904,965
商品及び製品	489,228	660,243
仕掛品	1,817,507	1,116,549
原材料及び貯蔵品	428,764	382,320
繰延税金資産	72,189	65,219
その他	52,710	54,383
貸倒引当金	△55	-
流動資産合計	7,735,624	7,286,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,843,587	※2 10,875,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,146,297	△6,463,011
建物及び構築物（純額）	4,697,290	4,412,259
機械装置及び運搬具	2,787,157	2,812,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,830,279	△2,091,242
機械装置及び運搬具（純額）	956,878	721,663
工具、器具及び備品	2,298,888	2,429,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,032,143	△2,148,622
工具、器具及び備品（純額）	266,745	280,899
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	21,929	54,257
有形固定資産合計	11,860,475	11,386,713
無形固定資産		
ソフトウェア	82,005	147,658
ソフトウェア仮勘定	82,643	369,235
リース資産	279	-
その他	17,395	16,866
無形固定資産合計	182,323	533,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,543	1,443,524
繰延税金資産	524,727	529,913
保険積立金	239,009	256,867
その他	62,150	56,444
投資その他の資産合計	2,353,431	2,286,749
固定資産合計	14,396,231	14,207,222
資産合計	22,131,856	21,493,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,180	986,387
短期借入金	※3 800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 540,000	※1 803,000
リース債務	293	-
未払法人税等	67,397	119,208
未払費用	506,643	318,434
賞与引当金	56,635	59,233
前受金	105,656	102,769
その他	391,876	403,251
流動負債合計	4,027,683	2,792,285
固定負債		
長期借入金	※1 880,000	※1 1,997,000
役員退職慰労引当金	166,795	178,355
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	1,952,403	1,996,774
その他	4,600	12,520
固定負債合計	3,019,566	4,200,417
負債合計	7,047,250	6,992,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,800,004	1,800,000
利益剰余金	6,942,658	6,823,609
自己株式	△1,074,848	△1,475,433
株主資本合計	14,802,013	14,282,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,069	328,276
為替換算調整勘定	22,646	△6,587
退職給付に係る調整累計額	△191,428	△143,836
その他の包括利益累計額合計	236,286	177,852
非支配株主持分	46,305	40,994
純資産合計	15,084,606	14,501,223
負債純資産合計	22,131,856	21,493,925

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,333,184	13,133,162
売上原価	7,127,678	6,931,122
売上総利益	6,205,505	6,202,040
販売費及び一般管理費	※1,※4 5,737,396	※1,※4 5,840,663
営業利益	468,109	361,376
営業外収益		
受取利息	903	700
受取配当金	43,215	39,972
賃貸収入	46,097	45,639
補助金収入	134,872	-
その他	25,823	23,201
営業外収益合計	250,911	109,514
営業外費用		
支払利息	8,257	8,328
売上割引	24,410	24,951
支払手数料	9,084	9,887
賃貸収入原価	20,514	19,472
為替差損	2,870	9,158
その他	3,570	1,765
営業外費用合計	68,707	73,563
経常利益	650,313	397,327
特別利益		
固定資産売却益	※2 952	※2 0
投資有価証券売却益	81,124	10,619
特別利益合計	82,077	10,619
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,195	※3 244
特別損失合計	4,195	244
税金等調整前当期純利益	728,194	407,702
法人税、住民税及び事業税	245,485	175,476
法人税等調整額	60,945	△3,772
法人税等合計	306,430	171,703
当期純利益	421,764	235,998
非支配株主に帰属する当期純利益	9,259	40
親会社株主に帰属する当期純利益	412,504	235,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	421,764	235,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,526	△76,793
為替換算調整勘定	△14,864	△34,584
退職給付に係る調整額	△108,501	47,592
その他の包括利益合計	※1 13,161	※1 △63,785
包括利益	434,925	172,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,538	177,524
非支配株主に係る包括利益	7,386	△5,311

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	△931,145	15,425,120
会計方針の変更による累積的影響額			△61,884		△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,360,182	△931,145	15,363,236
当期変動額					
剰余金の配当			△372,993		△372,993
親会社株主に帰属する当期純利益			412,504		412,504
自己株式の取得				△600,783	△600,783
自己株式の処分		4		45	49
自己株式の消却			△457,035	457,035	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△417,523	△143,702	△561,222
当期末残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,685,292
会計方針の変更による累積的影響額						△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,623,407
当期変動額						
剰余金の配当						△372,993
親会社株主に帰属する当期純利益						412,504
自己株式の取得						△600,783
自己株式の処分						49
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	22,420
当期変動額合計	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	△538,801
当期末残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013
当期変動額					
剰余金の配当			△355,007		△355,007
親会社株主に帰属する当期純利益			235,958		235,958
自己株式の取得				△400,630	△400,630
自己株式の処分		△4	△0	46	41
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△119,048	△400,584	△519,637
当期末残高	7,134,200	1,800,000	6,823,609	△1,475,433	14,282,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606
当期変動額						
剰余金の配当						△355,007
親会社株主に帰属する当期純利益						235,958
自己株式の取得						△400,630
自己株式の処分						41
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	△5,311	△63,745
当期変動額合計	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	△5,311	△583,383
当期末残高	328,276	△6,587	△143,836	177,852	40,994	14,501,223

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,194	407,702
減価償却費	724,228	757,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,429	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,312	2,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91,599	119,729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	418	11,560
受取利息及び受取配当金	△44,119	△40,672
支払利息	8,257	8,328
補助金収入	△134,872	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,124	△10,619
固定資産売却損益 (△は益)	△952	△0
固定資産除却損	4,195	244
売上債権の増減額 (△は増加)	△566,245	△95,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△552,998	572,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,249	△569,678
未収消費税等の増減額 (△は増加)	84,552	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,350	4,722
その他	179,559	△146,453
小計	812,177	1,022,080
利息及び配当金の受取額	44,119	40,672
利息の支払額	△8,786	△7,009
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208,735	△145,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,774	910,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,026,081	△254,492
有形固定資産の売却による収入	952	0
無形固定資産の取得による支出	△107,017	△391,039
補助金の受取額	134,872	-
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△38,415
投資有価証券の売却による収入	105,562	33,504
保険積立金の積立による支出	△44,494	△25,493
保険積立金の解約による収入	-	24,017
その他	△14,932	△12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,478	△664,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△800,000
長期借入れによる収入	-	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△540,000	△540,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△600,733	△400,588
配当金の支払額	△373,422	△354,401
リース債務の返済による支出	△881	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,038	△175,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,879	△30,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,039,621	39,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,662	2,063,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,063,041	※1 2,103,020

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社5社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーインク

上海小野測器測量技術有限公司

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,441千円は、「為替差損」2,870千円、「その他」3,570千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- ②平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満としないこと。

(当連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成27年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- ②平成28年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して0円未満としないこと。

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

※3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	800,000千円	一千円
差引額	700,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	1,683,235千円	1,791,053千円
賞与引当金繰入額	36,146千円	17,759千円
退職給付費用	93,150千円	117,073千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,837千円	23,080千円
減価償却費	90,267千円	106,248千円
研究開発費	1,678,919千円	1,488,787千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	951千円	— 千円
工具、器具及び備品	1千円	0千円
計	952千円	0千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,099千円	0千円
機械装置及び運搬具	100千円	235千円
工具、器具及び備品	995千円	9千円
ソフトウェア	0千円	— 千円
計	4,195千円	244千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,678,919千円	1,488,787千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	218,645千円	△84,441千円
組替調整額	△81,124千円	△14,461千円
税効果調整前	137,521千円	△98,902千円
税効果額	△994千円	22,109千円
その他有価証券評価差額金	136,526千円	△76,793千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△14,864千円	△34,584千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△166,232千円	△17,846千円
組替調整額	12,618千円	93,022千円
税効果調整前	△153,614千円	75,175千円
税効果額	45,112千円	△27,583千円
退職給付に係る調整額	△108,501千円	47,592千円
その他の包括利益合計	13,161千円	△63,785千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,500	—	500	13,000

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、平成27年3月18日付で実施した自己株式500千株の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,018	607	500	1,126

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は平成27年3月18日付で実施した自己株式500千株の消却および単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	123,366	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,477	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,000	—	—	13,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,126	479	0	1,605

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	237,477	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月26日 取締役会	普通株式	117,530	10.00	平成28年6月30日	平成28年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,947	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	2,063,041千円	2,103,020千円
現金及び現金同等物	2,063,041千円	2,103,020千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

有利子負債の長期借入金には主に設備投資、運転資金に係る資金調達であります。このうち一部の有利子負債については変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

また、営業債務、有利子負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、コミットメントライン契約締結や、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動および金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,063,041	2,063,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,812,239	2,812,239	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,503,550	1,503,550	—
資産計	6,378,831	6,378,831	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,180	1,559,180	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金※	1,420,000	1,421,892	1,892
負債計	3,779,180	3,781,073	1,892

※1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,103,020	2,103,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,904,965	2,904,965	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,438,577	1,438,577	—
資産計	6,446,564	6,446,564	—
(1) 買掛金	986,387	986,387	—
(2) 長期借入金※	2,800,000	2,801,953	1,953
負債計	3,786,387	3,788,341	1,953

※1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
投資有価証券		
優先株式	18,400	—
非上場株式	5,593	4,947
計	23,993	4,947

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,062,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,812,239	—	—	—
計	4,874,715	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,102,789	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,904,965	—	—	—
計	5,007,754	—	—	—

(注) 4 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	540,000	440,000	440,000	—	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	803,000	824,000	384,000	384,000	384,000	21,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,496,144	984,442	511,701
小計	1,496,144	984,442	511,701
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	7,406	10,294	△2,887
小計	7,406	10,294	△2,887
合計	1,503,550	994,737	508,813

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額23,993千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,426,261	1,015,299	410,961
小計	1,426,261	1,015,299	410,961
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	12,316	13,367	△1,050
小計	12,316	13,367	△1,050
合計	1,438,577	1,028,666	409,910

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	105,562	81,124	—
合計	105,562	81,124	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,504	12,501	△1,881
合計	33,504	12,501	△1,881

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度によるものも含まれております）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,611,149	1,952,403
会計方針の変更による累積的影響額	96,064	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,707,213	1,952,403
勤務費用	93,481	98,708
利息費用	5,921	6,440
数理計算上の差異の発生額	△35,116	17,846
退職給付の支払額	△78,679	△78,440
為替換算差額	△23	△184
過去勤務費用の発生額	259,606	-
退職給付債務の期末残高	1,952,403	1,996,774

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,952,403	1,996,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,952,403	1,996,774
退職給付に係る負債	1,952,403	1,996,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,952,403	1,996,774

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	93,481	98,708
利息費用	5,921	6,440
数理計算上の差異の費用処理額	12,614	6,487
過去勤務費用の費用処理額	58,261	86,535
確定給付制度に係る退職給付費用	170,279	198,170

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	△201,345	86,535
数理計算上の差異	47,731	△11,359
合計	△153,614	75,175

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	201,345	114,809
未認識数理計算上の差異	80,997	92,357
合計	282,342	207,167

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
割引率	0.33%	0.33%
予想昇給率	3.34%	3.66%

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度98,157千円、当連結会計年度98,646千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	629,100千円	610,468千円
役員退職慰労引当金	53,758千円	54,597千円
投資有価証券評価損	153,713千円	145,774千円
たな卸資産評価損	13,512千円	8,642千円
未払事業税	9,705千円	14,162千円
未払事業所税	9,465千円	8,877千円
減価償却超過額	1,337千円	857千円
賞与引当金	18,702千円	17,414千円
環境対策引当金	5,077千円	4,820千円
その他	25,550千円	24,447千円
繰延税金資産小計	919,925千円	890,061千円
評価性引当額	△214,528千円	△208,141千円
繰延税金資産合計	705,396千円	681,919千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	△103,744千円	△81,634千円
子会社の留保利益金	△4,735千円	△5,152千円
繰延税金負債合計	△108,479千円	△86,786千円
繰延税金資産の純額	596,917千円	595,133千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	72,189千円	65,219千円
固定資産－繰延税金資産	524,727千円	529,913千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.58%	33.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	0.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90%	△1.88%
住民税均等割	2.95%	5.22%
評価性引当額の増減	0.70%	0.76%
税額控除	△9.10%	△4.04%
実効税率差異	8.45%	7.62%
連結子会社の税率差異	2.18%	0.31%
その他	1.98%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.08%	42.11%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.80%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,111千円減少し、法人税等調整額が31,087千円、その他有価証券評価差額金額が4,352千円、退職給付に係る調整累計額が△3,376千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアSEMBルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,989,917	8,329,938	13,319,855	13,329	13,333,184	—	13,333,184
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	202,150	202,150	△202,150	—
計	4,989,917	8,329,938	13,319,855	215,479	13,535,334	△202,150	13,333,184
セグメント利益 又は損失(△)	695,661	△229,458	466,202	13,686	479,888	△11,779	468,109
セグメント資産	6,079,793	11,791,304	17,871,097	52,963	17,924,061	4,207,794	22,131,856
その他の項目							
減価償却費	157,541	566,559	724,101	127	724,228	—	724,228
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	149,511	468,667	618,179	—	618,179	—	618,179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,779千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,921,291	8,197,360	13,118,652	14,510	13,133,162	—	13,133,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	227,621	227,621	△227,621	—
計	4,921,291	8,197,360	13,118,652	242,131	13,360,783	△227,621	13,133,162
セグメント利益 又は損失(△)	714,938	△356,905	358,033	24,827	382,860	△21,483	361,376
セグメント資産	6,435,701	10,786,596	17,222,297	62,645	17,284,943	4,208,981	21,493,925
その他の項目							
減価償却費	166,479	590,473	756,952	370	757,323	—	757,323
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	215,719	420,677	636,397	2,488	638,886	—	638,886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,483千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,999,037	1,944,886	285,165	59,340	44,754	13,333,184

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	2,232,654	特注試験装置及びサービス 計測機器
(株)本田技術研究所	1,726,836	特注試験装置及びサービス 計測機器

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
11,600,383	1,093,186	353,583	70,886	15,122	13,133,162

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)本田技術研究所	1,795,438	特注試験装置及びサービス計測機器
トヨタ自動車(株)	1,533,448	特注試験装置及びサービス計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,266.51円	1,269.03円
1株当たり当期純利益金額	33.60円	20.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,084,606	14,501,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,305	40,994
(うち非支配株主持分(千円))	(46,305)	(40,994)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,038,300	14,460,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,873	11,394

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,504	235,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,504	235,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,276	11,668

(重要な後発事象)

1. 取締役退職慰労金制度の廃止について

平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、取締役退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成29年3月17日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

2. 株式報酬型ストックオプション制度の導入について

当社は、平成29年3月17日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる旨決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000	803,000	0.554	—
1年以内に返済予定のリース債務	293	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	880,000	1,997,000	0.462	平成30年3月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,220,293	2,800,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	824,000	384,000	384,000	384,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,888,359	7,573,294	10,153,575	13,133,162
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	958,394	625,715	314,753	407,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	604,167	379,869	155,934	235,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.88	32.04	13.26	20.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	50.88	△18.95	△19.36	7.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,545	1,644,035
受取手形	420,775	369,168
売掛金	※1 2,334,641	※1 2,487,217
商品及び製品	464,610	646,807
仕掛品	1,824,208	1,117,523
原材料及び貯蔵品	428,764	382,320
繰延税金資産	52,966	48,998
短期貸付金	※1 8,754	※1 8,100
その他	※1 32,949	※1 43,749
貸倒引当金	△55	-
流動資産合計	7,161,160	6,747,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,557,629	※3 4,295,709
構築物	133,969	112,822
機械及び装置	933,408	701,047
車両運搬具	306	153
工具、器具及び備品	255,928	253,954
土地	5,917,632	5,917,632
建設仮勘定	21,929	54,257
有形固定資産合計	11,820,804	11,335,577
無形固定資産		
ソフトウェア	81,780	145,307
ソフトウェア仮勘定	82,643	369,235
リース資産	279	-
電話加入権	12,189	12,189
その他	4,914	4,385
無形固定資産合計	181,808	531,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,950	1,438,577
関係会社株式	173,703	136,318
繰延税金資産	438,548	471,734
敷金及び保証金	40,495	39,302
保険積立金	239,009	256,867
投資その他の資産合計	2,413,707	2,342,800
固定資産合計	14,416,320	14,209,494
資産合計	21,577,481	20,957,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,115	-
買掛金	※1 1,472,619	※1 996,003
1年内返済予定の長期借入金	※2 540,000	※2 803,000
短期借入金	※4 800,000	-
リース債務	293	-
未払金	63,826	78,705
未払費用	※1 510,290	※1 307,256
未払法人税等	59,719	101,735
未払消費税等	175,857	182,641
前受金	29,549	70,715
預り金	136,819	131,796
賞与引当金	55,313	55,279
設備関係支払手形	2,824	-
流動負債合計	3,934,228	2,727,132
固定負債		
長期借入金	※2 880,000	※2 1,997,000
退職給付引当金	1,669,198	1,787,858
役員退職慰労引当金	165,495	176,200
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	4,600	12,520
固定負債合計	2,735,061	3,989,346
負債合計	6,669,290	6,716,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	4	-
資本剰余金合計	1,800,004	1,800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,643,765	6,453,891
利益剰余金合計	6,643,765	6,453,891
自己株式	△1,074,848	△1,475,433
株主資本合計	14,503,121	13,912,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405,069	328,276
評価・換算差額等合計	405,069	328,276
純資産合計	14,908,190	14,240,934
負債純資産合計	21,577,481	20,957,413

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 12,801,848	※1 12,636,379
売上原価	※1 7,173,334	※1 6,923,402
売上総利益	5,628,514	5,712,977
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,319,388	※1,※2 5,443,002
営業利益	309,125	269,975
営業外収益		
受取利息	266	237
受取配当金	37,933	53,578
賃貸収入	※1 106,114	※1 73,419
補助金収入	134,872	-
経営指導料	※1 6,960	※1 6,480
その他	21,231	17,132
営業外収益合計	307,378	150,847
営業外費用		
支払利息	8,257	8,328
売上割引	24,292	24,951
賃貸収入原価	80,145	33,652
支払手数料	9,084	9,887
その他	6,064	4,598
営業外費用合計	127,843	81,418
経常利益	488,661	339,404
特別利益		
投資有価証券売却益	81,124	10,619
抱合せ株式消滅差益	567,208	-
特別利益合計	648,332	10,619
特別損失		
固定資産除却損	1,095	9
関係会社株式評価損	-	37,384
特別損失合計	1,095	37,394
税引前当期純利益	1,135,897	312,629
法人税、住民税及び事業税	172,242	154,603
法人税等調整額	67,170	△7,108
法人税等合計	239,413	147,495
当期純利益	896,483	165,133

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	—	1,800,000	6,639,194	6,639,194
会計方針の変更による累積的影響額					△61,884	△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	—	1,800,000	6,577,310	6,577,310
当期変動額						
剰余金の配当					△372,993	△372,993
当期純利益					896,483	896,483
自己株式の取得						
自己株式の処分			4	4		
自己株式の消却					△457,035	△457,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	4	4	66,455	66,455
当期末残高	7,134,200	1,800,000	4	1,800,004	6,643,765	6,643,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△931,145	14,642,248	268,542	268,542	14,910,791
会計方針の変更による累積的影響額		△61,884			△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	△931,145	14,580,364	268,542	268,542	14,848,906
当期変動額					
剰余金の配当		△372,993			△372,993
当期純利益		896,483			896,483
自己株式の取得	△600,783	△600,783			△600,783
自己株式の処分	45	49			49
自己株式の消却	457,035	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,526	136,526	136,526
当期変動額合計	△143,702	△77,243	136,526	136,526	59,283
当期末残高	△1,074,848	14,503,121	405,069	405,069	14,908,190

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	4	1,800,004	6,643,765	6,643,765
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	4	1,800,004	6,643,765	6,643,765
当期変動額						
剰余金の配当					△355,007	△355,007
当期純利益					165,133	165,133
自己株式の取得						
自己株式の処分			△4	△4	△0	△0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△4	△4	△189,874	△189,874
当期末残高	7,134,200	1,800,000	-	1,800,000	6,453,891	6,453,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,074,848	14,503,121	405,069	405,069	14,908,190
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,074,848	14,503,121	405,069	405,069	14,908,190
当期変動額					
剰余金の配当		△355,007			△355,007
当期純利益		165,133			165,133
自己株式の取得	△400,630	△400,630			△400,630
自己株式の処分	46	41			41
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△76,793	△76,793	△76,793
当期変動額合計	△400,584	△590,463	△76,793	△76,793	△667,256
当期末残高	△1,475,433	13,912,658	328,276	328,276	14,240,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・半製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 原材料…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

④ 貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	50,208千円	71,692千円
短期金銭債務	41,445千円	32,736千円

※2 財務制限条項

(前事業年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

①平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。

②平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満としないこと。

(当事業年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

①平成28年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成27年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。

②平成28年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して0円未満としないこと。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

※4 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	800,000千円	—千円
差引額	700,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社に対する売上高	307,248千円	390,979千円
関係会社からの仕入高	954,186千円	324,333千円
関係会社との営業取引以外の取引高	67,182千円	58,684千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	1,423,263千円	1,558,881千円
賞与引当金繰入額	31,462千円	8,887千円
退職給付費用	92,626千円	116,133千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,012千円	22,225千円
研究開発費	1,678,919千円	1,488,787千円

おおよその割合

販売費	30%	30%
一般管理費	70%	70%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	173,703	136,318
関連会社株式	—	—
計	173,703	136,318

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	538,185千円	547,136千円
役員退職慰労引当金	53,316千円	53,864千円
投資有価証券評価損	153,713千円	145,774千円
関係会社株式評価損	1,744千円	13,085千円
たな卸資産評価損	10,859千円	5,963千円
未払事業税	9,389千円	13,657千円
未払事業所税	9,465千円	8,877千円
賞与引当金	18,253千円	17,025千円
環境対策引当金	5,077千円	4,820千円
その他	11,083千円	12,656千円
繰延税金資産小計	811,090千円	822,860千円
評価性引当額	△215,831千円	△220,493千円
繰延税金資産合計	595,259千円	602,367千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	△103,744千円	△81,634千円
繰延税金負債合計	△103,744千円	△81,634千円
繰延税金資産の純額	491,514千円	520,732千円

(注)前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	52,966千円	48,998千円
固定資産－繰延税金資産	438,548千円	471,734千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.58%	33.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%	△3.66%
住民税均等割	1.84%	6.68%
評価性引当額の増減	0.39%	5.38%
税額控除	△5.80%	△5.26%
実効税率差異	5.30%	9.94%
子会社合併による影響額	△16.45%	—%
その他	0.66%	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.08%	47.18%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.80%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,734千円減少し、法人税等調整額が31,087千円、その他有価証券評価差額金が4,352千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1. 取締役退職慰労金制度の廃止について

平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、取締役退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成29年3月17日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

2. 株式報酬型ストックオプション制度の導入について

当社は、平成29年3月17日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる旨決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物（注）	4,557,629	31,945	0	293,866	4,295,709	6,090,017
	構築物	133,969	—	—	21,146	112,822	370,887
	機械及び装置（注）	933,408	26,190	—	258,551	701,047	2,062,357
	車両運搬具	306	—	—	153	153	336
	工具、器具及び備品 （注）	255,928	129,257	9	131,222	253,954	2,096,771
	土地	5,917,632	—	—	—	5,917,632	—
	建設仮勘定	21,929	54,257	21,929	—	54,257	—
	計	11,820,804	241,651	21,938	704,939	11,335,577	10,620,369
無形固定資産	ソフトウェア（注）	81,780	98,229	—	34,703	145,307	—
	ソフトウェア仮勘定 （注）	82,643	286,592	—	—	369,235	—
	リース資産	279	—	—	279	—	—
	電話加入権	12,189	—	—	—	12,189	—
	その他	4,914	—	—	529	4,385	—
		計	181,808	384,821	—	35,512	531,117

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	中央監視設備更新工事	18,300 千円
機械及び装置	計測制御装置	7,944 千円
	交流動力計&制御盤	4,690 千円
工具、器具及び備品	HSDCネットワーク機器更新	19,821 千円
	デジタル振動制御装置	6,700 千円
ソフトウェア	ベンチ管理サーバーソフト	43,943 千円
	GT-SUITEソフトウェア	20,260 千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹系情報システム	286,592 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55	—	55	—
賞与引当金	55,313	55,279	55,313	55,279
役員退職慰労引当金	165,495	22,225	11,520	176,200
環境対策引当金	15,768	—	—	15,768

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.onosokki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月23日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日) 平成28年11月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月17日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小野測器が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月17日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月17日

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役安井哲夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告に係る記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月17日

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役安井哲夫は、当社の第63期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。